



- 1** 46* (注釈付き第46代アメリカ大統領) **2** コロナ後遺症
3 気候問題:ネットゼロとGゼロの交差 **4** 米中の緊張は拡大する
5 グローバルデータの因果応報 **6** サイバースペースの転換点
7 孤立無援のトルコ **8** 中東:原油価格の低迷が打撃をもたらす
9 メルケル後の欧州 **10** 混迷が続く中南米 * リスクもどき

Ian Bremmer, President
Cliff Kupchan, Chairman



概要

Ian Bremmer, President

Cliff Kupchan, Chairman

2021年の冒頭、米国は世界の先進民主主義国の中で最も強力でありながら最も分断され、かつ最も経済的に不平等な国です。その米国の最も強力な競争相手の中国は、国家資本主義で強権的、そしてテクノロジー監視社会であり、G20 の多くの国々からの不信感は高まる一方です。ドイツと日本は、より安定しているものの、何十年ぶりに現れた両国の強力なリーダーたちが退任したり（安倍前首相）、退任しようとしています（メルケル首相）。ロシアは、衰退しつつあり、自国の困難を米国や西側のせいにしています。そして世界全体は、何世代にもわたり、かつて経験したことのないレベルの最悪な危機のただ中にいます。

明けましておめでとうございます。

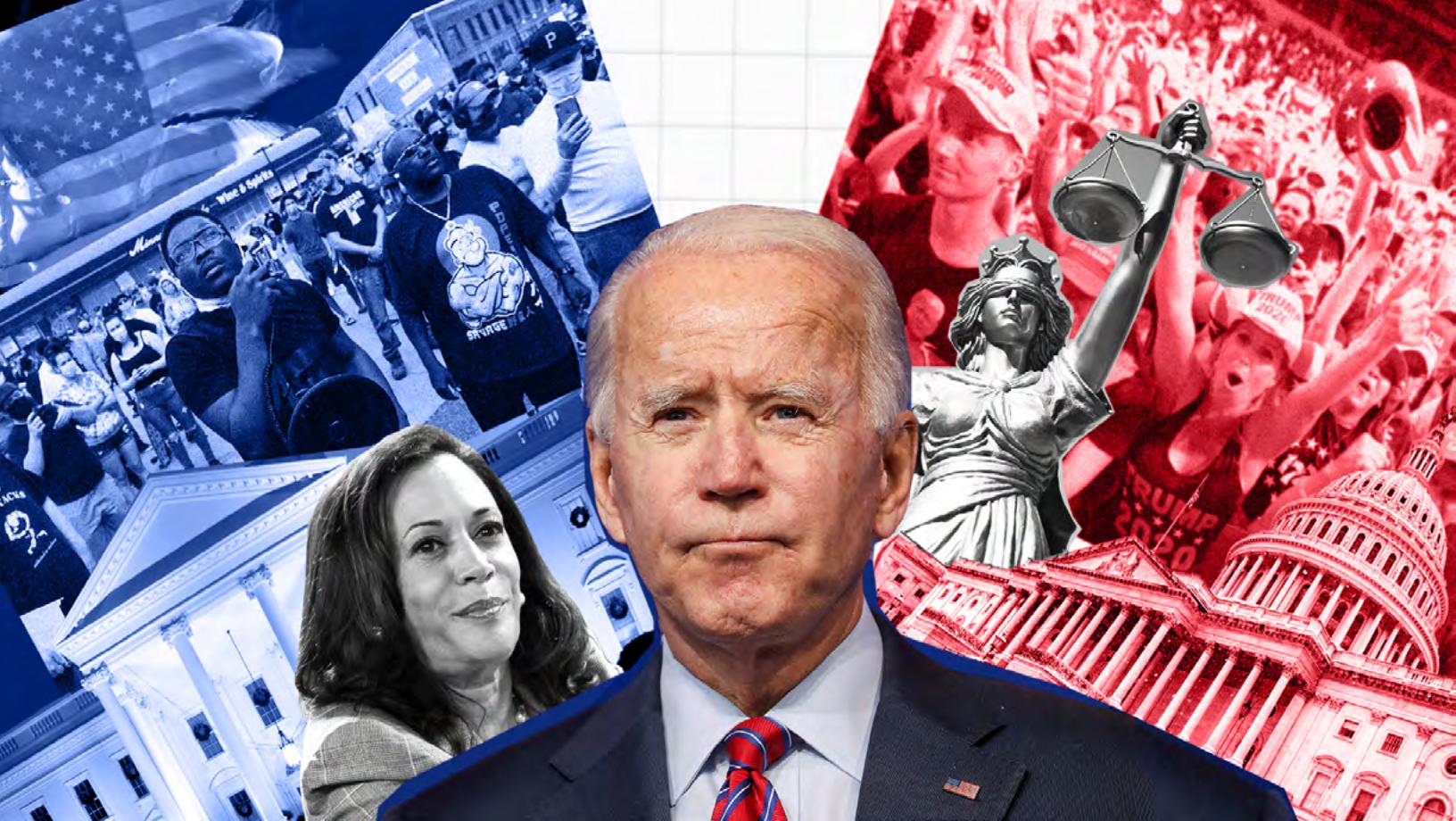
この世界的なパンデミックは、世界のリーダーたちが協力し合う好機を提供してくれそうなものです。少なくとも9.11事件や2008年の世界金融危機の際には、おおむねそうなりました。いずれも、今回よりは小規模でしたが、地政学的な秩序においては、より足並みが揃っており、米国も政治的に機能していました。しかし、今回は違います。

2020年が新型コロナウイルスへの医療対策に終始した（そして多くの国が対策を誤った）ように、2021年はワクチンの供給が始まり、医療崩壊の危機が薄れるのにも関わらず、新型コロナの執拗な症状や傷あと（債務負担と政治的不和）への経済的対応に追われる年になるでしょう。経済問題が前面に押し出される中、政治モデル、貿易のルール・基準、あるいは世界の制度的枠組について、どこを目指すべきなのか、そのグローバルなリーダーシップが見られません。

過去数十年にわたり、世界は危機に見舞われた時には、安定を取り戻すための舵取りを米国に求めてきました。しかし、米国という世界の筆頭超大国は、失業や経済成長の欠如、バイデン次期大統領の政治手腕や年齢、共和党の将来、さらには米国の中正統性についてなど、自國に多くの重大な課題を抱えています。今年は、戦後初めて、米国の外交政策の信頼性と、内政改革の持続性が問われる年になるでしょう。

真っ二つに引き裂かれた超大国は、簡単には以前の状態に戻れません。世界最強の米国でこのように深刻な分断が起きているということは、世界全体が問題を抱えることでもあります。その結果として、地政学的リセッション、そして私たちのGゼロの世界はさらに深刻化するのです。

では、今年の最大のリスク「46*（注釈付き第46代アメリカ大統領）」について解説しましょう。



46*（注釈付き第46代アメリカ大統領）

ジョー・バイデンは、2020年の大統領選挙で勝利し、1月20日には第46代アメリカ大統領として就任する。彼は米国の大統領候補として306票の選挙人票と、史上最多の8,000万超の一般票を獲得した。しかし、ドナルド・特朗普大統領が自分の勝利を盗み取られたと主張し、選挙結果の受け入れを拒否していることは、米国史上例がなく、米国の深い分断、かつそれが今後も続くであろう事態を浮き彫りにしている。

特朗普自身も、7,400万票という米国史上2番目に多い一般投票数を獲得した。また、州知事や上下両院議員を選ぶ「ダウン・バロット」において、共和党は下院の議席数を増やしただけではなく、全米各州の知事選、議会選挙で重要な勢力拡大を実現した。また特朗普は、選挙の数日前に、故ルース・ベイダー・ギンズバーグ判事の後任にエイミー・コニー・バレット判事を据えるなど、最高裁を保守派で固めることにも成功した。以上を踏まえると、バイデンは、1976年のジミー・カーター以来、最も弱い国民の付託を受けたアメリカ大統領となるだろう。彼が2期目に立候補すると考えている人は、政界観測筋の中にはほとんどいない。

大学教育を受けた都会人の集まりという色合いを濃くしつつある民主党にとって課題となるのは、特朗普人気が彼の最も声高な支援者だけではなく、それをはるかに超える数の人々へまで広がっているという事実である。特朗普が今回獲得した票は、2016年の選挙時よりも1,100万票も多く、また多くのヒスパニックや黒人層を含む前回より広範囲な選挙連合を確立した。その連合の大部分の人は、敗北を認めない彼の姿勢を、民主主義という規範に対する攻撃ではなく、勇気の表れであると考えている。共和

党の長老たちの多くは、決してトランプを好ましく思ってはいないが、政治の世界においては世論こそが「基軸通貨」であり、彼は共和党でも飛び抜けた人気と影響力を誇る人物として任期を終えることになるだろう。選挙証明を遅延させる、あるいは脱線させようとする議員よりの最後のプッシュは、米国で今後何が起こるかを想像させる予兆となる。トランプ支持者のうち、相当数が彼に忠実である限り、その影響力は延々と続き、共和党指導者たちは、トランプ支持者を失わないように彼を支援していかざるを得ないだろう。彼らにとって、バイデンは「#NotMyPresident」（私の大統領ではない）であり、正統性を欠く大統領と見なされる。

トランプ・ブランドに忠実な、怨念を抱える反対勢力に直面するバイデンは、「普通の」ねじれ状態にある政府のなかで国を統治するよりも、さらなる困難を伴うことになる。切実に実施が求められている大規模な景気刺激策も、医療制度の見直しも行われない。また、連邦最低賃金の引き上げ、新たな投票権法、フィリバスター（議事妨害）改革など、民主党が躍進していれば可能だったはずの諸変革も不発に終わる。増税や新たな規制の妨げになるため、市場は概して分割政府を歓迎する。しかし、膠着状態は以前より悪化し、共和党はバイデンによる裁判官の任命を阻止し、中道左派の政府職員の任命を遅らせ阻止して、重要な機能を担うホワイトハウス直属機関の業務を滞らせることになる。

バイデン支持者は、強情で頑迷なトランプ支持者連合の抵抗により麻痺状態に陥った議会を批判し、合法性の疑わしい行政措置を一方的に取るよう大統領に促す。反対派は、バイデンが大統領令を行使すれば、野党の見解を無視して権力を過度に行使したと非難する。実際には、党派的命令による統治はオバマそしてトランプの時代から常態化しているが、給付金制度の改革、医療保険制度の拡充、所得格差の是正、税法の簡素化といった主要な課題は、時間の経過と共にさらに対処が困難になるだろう。国の二極化が進行するにつれ、衰退していく民主主義上の制度的枠組・組織が、根本的な問題を解決するために必要な妥協を成立させる可能性は低くなっていく。

もしワクチンの供給が期待どおりに進み、パンデミックが収束し、経済が不況から力強く脱した場合、バイデンは共和党相手に、ある程度の政治的資本を獲得できるかもしれない。しかし、米国史上において最も野心的なワクチン投与計画を実施すること自体が、大きな試練である（10大リスク No.2：「コロナ後遺症」を参照）。ワクチンの展開が失敗し、2021年に入ても長く米国全体の医療と経済双方の緊急事態が継続する場合、共和党はさらに反対姿勢を強め、態度を硬化させると予想される。

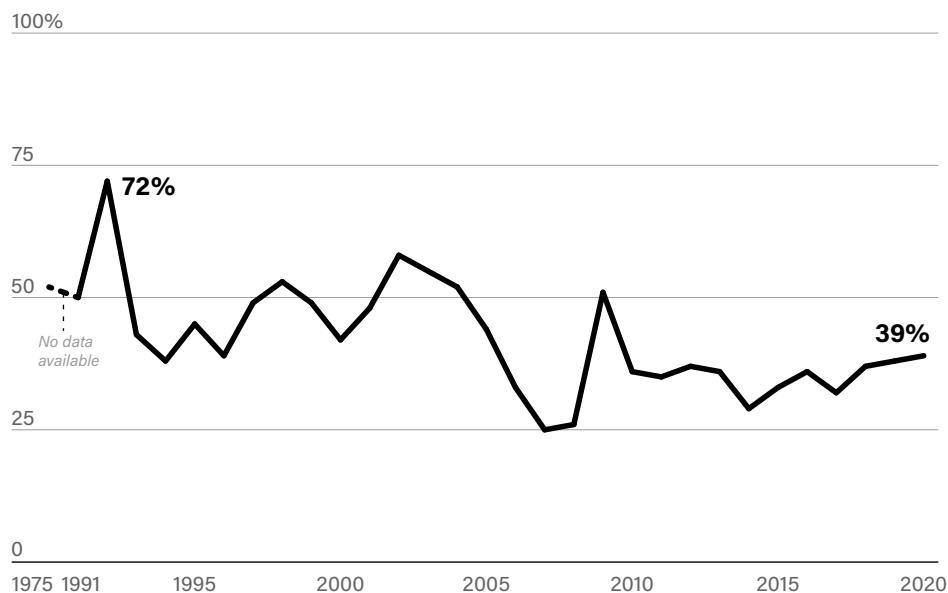
「注釈付きの第46アメリカ大統領」にまつわる主なリスクは米国内のリスクだが、党派間紛争の成り行きは、米国の国境を越えて影響を及ぼす。（米国側の加担もあったとは言え）自国の技術的進歩と経済的進歩のために、何十年にもわたり米国の知的財産や労働力を搾取してきた中国に处罚を与えたいと願う共和党と民主党の共通の願望を除けば、両党は、国の対外政策の目的については、お互いのみならず党内でも激しく意見は対立している。一方、連邦政府が新型コロナウイルスへの対処を誤ったことで、米国の同盟諸国は、今回のような健康上・経済上の危機に対処する能力が欠如していることを露呈した米国に、世界秩序を取り戻すというはるかに骨の折れる仕事を託すことができるのか、またなぜ託さなければならないのかと問わざるを得なくなっている。バイデンは、米国を再び世界の調整役に仕立て上げようとするだろう。しかし、二極化が進み、国内の危機管理ができない米国は、バイデンが期待するほどには新たな信頼を呼び覚ませないであろう。

また、トランプの支持基盤の規模及び彼の政治連合の層の拡大を考えると、同盟国やその他の協力国は、4年後に「アメリカ・ファースト」を標榜する大統領が再び就任し、バイデン政権が作り出した重要な公約やコミットメントを反故にする可能性を考慮する必要がある。そのためバイデンにとっては、上院での長い経験を生かし、彼の民主党前任者で元ボスのバラク・オバマがなし得なかった、対外政策に関する超党派の賛同を獲得することがいっそう重要となる。

大統領執務室の
新しい住人に対し、
米国民の約半数が
正統性に欠けると
見なしている

Biden presidency faces both structural and legitimacy challenges

US adults were asked "how much confidence you, yourself have in the presidency?" The results below are the combined percentage of those answering a "great deal" or "quite a lot."



Source: Gallup Organization, CBS News

政治的な二極化が恒久化することと世界的に整合性が取れなくなっていることは、あまり嬉しい事実ではない。しかも、大統領という地位の正統性が恒久的に失われれば、どちらの現象もさらに顕著になると予想される。実は、昨年の大統領選に不正があったと公言しているのは、トランプや彼の代わりに公の場でコメントする有力なサロゲート（代弁者）たちだけではない。選挙後の調査に回答した共和党員の70%が、「自由で公正」な選挙ではなかったと述べている。同じ反対派でも、バイデンが選挙で不正を行ったと信じる人々は、単にトランプの勝利を望んでいただけの人々よりも、はるかに強硬な反対派になるだろう。

要するに、ロシアの手先の暗躍により実現したと多くの民主党員が信じているトランプ政権の後に続くバイデン政権は、米国の政治の暗い時代の幕開けとなる。すなわち「注釈付き」の大統領の時代となり、米国民の約半数、そしてその人たちが選んだ国會議員が、大統領執務室の新しい住人は正統性に欠けると見なすことになる。このような政治の現実は、今だからこそどのG7諸国でも起こった事はないのだが、しかし実際世界で最も強大な民主国家でいま起こっている現実なのである。

Is Joe Biden the legitimate winner of the 2020 presidential election?

registered voters

Trump voters



18%
Yes

82%
No

(8-11 December) margin of error +/- 2.3 points



コロナ後遺症

2021年は、新型コロナウイルスのワクチン候補に関して、専門家が昨年期待していたよりも明るいニュースで始まる。世界中の人々が、2021年の前半には普通の生活に戻り始めるだろう、という楽観的な見方を強めている。

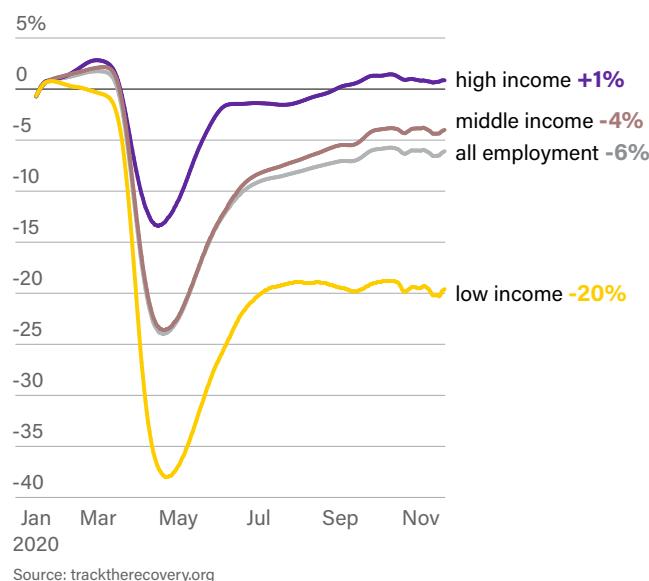
しかし、たとえ大規模なワクチン接種が開始されても、新型コロナウイルスやその広範囲にわたる影響が消滅することはない。各国政府は性急すぎるワクチン接種スケジュールに追われ、パンデミックの経済的な爪跡である多額の公的債務、失業者、そして信頼喪失などが残る。ウイルスの進化により、集団免疫とワクチンの効果という当初の目的が、時とともに意味のあるものへと変化していく。経済回復の程度は国によって、また国内でも地域によって異なるため、体制側に対する国民の不安と怒りは増大する。さらに、新興市場は債務危機に直面する可能性がある。

先進国と新興国の国内情勢。経済回復がK字型、すなわち一部のグループは繁栄を取り戻す一方で、他のグループは依然として困難に見舞われているという状況に、すべての国が悩まされることになる。これまでウイルスの矢面に立たされてきた人々、すなわちサービス部門の労働者を始めとする低所得者やマイノリティのコミュニティや女性は、過去に例がないほど長引く所得の減少と雇用の安定が見通しにくい状況に悩まされる。これは主に、十分な景気刺激策が行われず、予算も不足する一方で、物価を安定させて需要を下支えする中央銀行の能力に陰りが見えるためである。米国では、今後のどのような景気刺激策であれ、議会を通過するものは最も大きな被害を受けた人々の救済には不十分であろう。欧州の復興基金が有効な支援を提供するのは、早くも2021年後半であり、それまでは、資金不足に悩む周辺諸国は他の資金源を見つけてしのぐ

9
2

■ 大規模なワクチン接種が開始しても、新型コロナウイルスもその広範な影響が消滅することはない

Changes in US employment



Source: tracktherescovery.org

必要がある。しかし、経済刺激のために国債の追加発行に頼れば、利回りの急上昇を引き起こすリスクがある。新興市場では、不十分な景気刺激策やセーフティネットにより、その影響がさらに深刻化する。中南米、中東、東南アジアでは問題は急速に悪化し、社会的セーフティネットがある程度しっかりしている欧州や北東アジアでは、まだ良いがやはり影響を受ける。

先進国市場と新興市場のはざま。ワクチンへのアクセス、配布状況、および債務負担を主な原動力として、復興までの道のりは国によって大きく異なるが、新興国が最も厳しい状況に置かれるだろう。国内でワクチンの製造能力を持たない多くの国は、事前購入契約を結ぶ余裕がないために順番待ちの列の後方において、2021年後半か2022年まではワクチン供給を受けられない。新興国では、インフラ、特に「低温流通網」が脆弱なためワクチンの配布が遅れ、最も有効性の高いワクチンは除外される。ワクチン共同購入のための国際的枠組み「COVAX」も有益ではあるが、先進諸国が自国の取り分を確保するまで、この枠組みを通じて相当量のワクチンが供給されることはない。したがって、これらの新興国の国民の多くが、今後も厳しい旅行規制の対象となり、それが経済成長を阻害する。新型コロナウイルスの感染者数と死亡者数で他国よりも健闘している東南アジアでさえ、

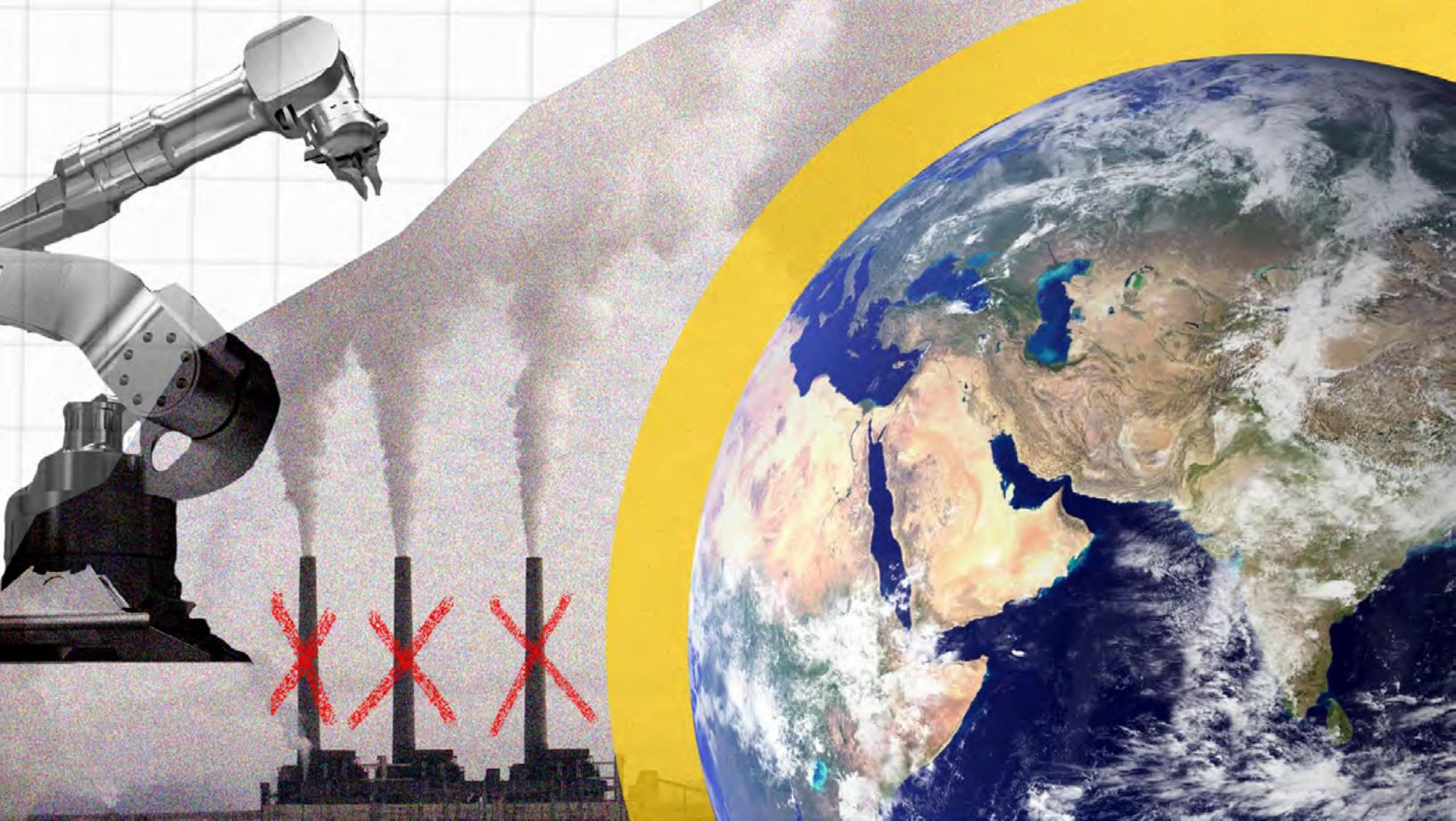
長期にわたる貿易や観光業の低迷に苦しみ、そのためには経済回復は遅れ、根底にある階級、民族、宗教間の分断も激しくなる。

今年は大打撃。いくつかの例外を除き、2020年のパンデミックは、政府の基盤を揺るがしたり、存亡にかかわるような経済危機を引き起こすことはなかった。むしろ「旗下結集」現象を引き起こし、世界の中央銀行は、大量の流動性を供給せざるを得なかった。しかし、2021年には、多くの市場の根底にある脆弱性が明らかになるであろう。各国政府は、2020年の景気後退の余波や大幅な公的債務増加や、社会的セーフティネットのほころびに悩まされる。

今年は世界的に不安感が巻き起こり、現体制を支持しない有権者が増える。それにより、抗議運動が活発化し、ポピュリストの候補者にとってはチャンスが訪れる。米国では、10大リスクNo.1「注釈付きの第46代アメリカ大統領」で説明したK字型回復により、二極化は進行する。それがトランプの支持者を勢いづけ、ガバナンスの質を低下させる。発展途上国では、同様の理由から、社会階層によって復興レベルが異なることで既に困難であるガバナンスをさらに難しくする。

そして債務危機問題がある。これは、2021年に発展途上国が直面する問題である。財政圧力と差別する貸し手に直面する新興国は、新型コロナウイルスによる経済的な打撃を緩和する余力が限定される。「炭鉱のカナリア」、すなわち最初に波乱の兆しを告げるのは、国際資本への依存度が高く、基盤がぜい弱な要新興国、つまりブラジル、南アフリカ、トルコである。すでにこうしたストレスに直面している、更に小さく貧しい国々（例えば、コスタリカ、エルサルバドル、ザンビア）は、IMFやその他の公的金融機関から莫大な財政支援を受けており、受けることを検討しており、中には債務の再編が必要な国も出てくる。Gゼロ世界では、そうした決定を取り仕切るルールはあまり明確ではなく、中国の役割も不透明なため、不確実性は高まる。

新興市場における経済危機は、先進国の経済回復の芽を摘み取り、世界経済の成長率を大幅に低下させる可能性があり、復興そのものにおける格差が、政治的な不安定さを増幅させる。今年は、我々の健康だけではなく、世界経済においても、新型コロナウイルスの脅威が根強く残るだろう。



気候問題：ネットゼロとGゼロの交差

2020年は、地球史上最も暑い一年となり、国や企業は、拡大する危機に対処するための新たな方針を発表した。中国、欧州連合、英国、日本、韓国、そしてカナダは、いずれも今世紀半ばまでに、国全体の二酸化炭素の排出量を実質(ネット)ゼロにする意思を表明した。また、グローバル企業や金融機関も同様の意欲的な目標を設定した。

最も重要なのは、今年は米国がこの世界的なイニシアティブに復帰すると予想される点だ。バイデンは、就任初日にパリ協定に復帰するのみならず、遅くとも2050年までには、世界随一の経済大国である米国が二酸化炭素排出量を実質ゼロにする強い意思を明らかにしたのだ。バイデンのこの公約は、トランプが怠ってきた気候変動対策を覆すだけでなく、世界が一致協力する新たな時代の始まりであり、Gゼロに対するネットゼロの勝利を意味する。但しそれは、筋書きどおりに事が運べばの話だ。現実には、気候変動に関するより野心的な企てに由来する企業や投資家にかかるコスト、そしてこれらの気候変動関係の諸計画の相互の連携を過大評価することに由来するリスクが伴う。

ホワイトハウスは、大規模な気候変動対策を公表する予定だ。国際的な気候変動対策はジョン・ケリー、国内的な対策はオバマ政権時代の気候変動政策のベテラン、ジーナ・マッカーシーやブライアン・ディーズと、経験豊富な人材が指揮を執ることになる。二極化した議会での徹底した共和党の反対を前提にすると、国内政策は大統領権限の行使に頼らざるを得ないが、それでもメタン汚染に関する新たな規制や、燃料効率基準、気候に配慮した金融規制策など、政府ができるることは多くある。今年は、各州主導による気候変動対策も行われる。バイデンは、気候政策を先導するカリフォルニアなどの州が、

3

■ 報道を彩る見出しの先では、エネルギー転換は各国間の競争の場と化し、協調を欠く

今後内燃機関自動車を販売することを新たに禁止する措置や、カーボンプライシング(炭素の価格付け)、あるいは低炭素燃料に関する新たな政策など、野心的な気候政策を導入することを認めるだろう。

2024年に共和党が政権を獲得し、政策の巻き返しが起きる可能性と同様に、保守的な傾向が強い裁判所の審判が立ちはだかるという可能性も少なくない。しかしそまでの間に、新たな大統領権限の行使は推し進められ、その結果として民間部門のコスト負担や制約が増え、それが新たな市場の現実を作り出す。これには後戻りが困難な、クリーンエネルギーのコストの着実な低下も含まれる。

バイデン政権のアプローチは、気候に関する長期的なコミットメントや目標を次々と生むことになり、その多くは、今世紀半ばまでに排出量を実質ゼロにすることを目指す。年末に英国のグラスゴーで開催される国連気候変動会議は、こうした諸目標が宣言され、提案が行われる場となるだろう。要するに、2021年の気候変動に関するコミットメントは、未だかつてないほど重要となる。

しかし、報道を彩る見出しの先では、エネルギー転換は各国間の競争の場と化し、協調を欠く。インド、オーストラリア、そしてブラジルは、自国の炭素集約型資産を国際的な圧力や競争から全力で保護しようとするだろう。欧州は、今後も気候変動対策に対し、世界で最も多額の資金を内外で投じ続けると思われるが、同時に中国、ロシア、米国など、炭素排出量が(比較的)高い国からの輸入品に対して、課税する準備を始める予定だ。中国は、第14次五ヵ年計画のもと、大規模な国内向け脱炭素化プログラムに着手する一方で、国家資本主義モデルを活用して、新技術の世界的なサプライチェーンの

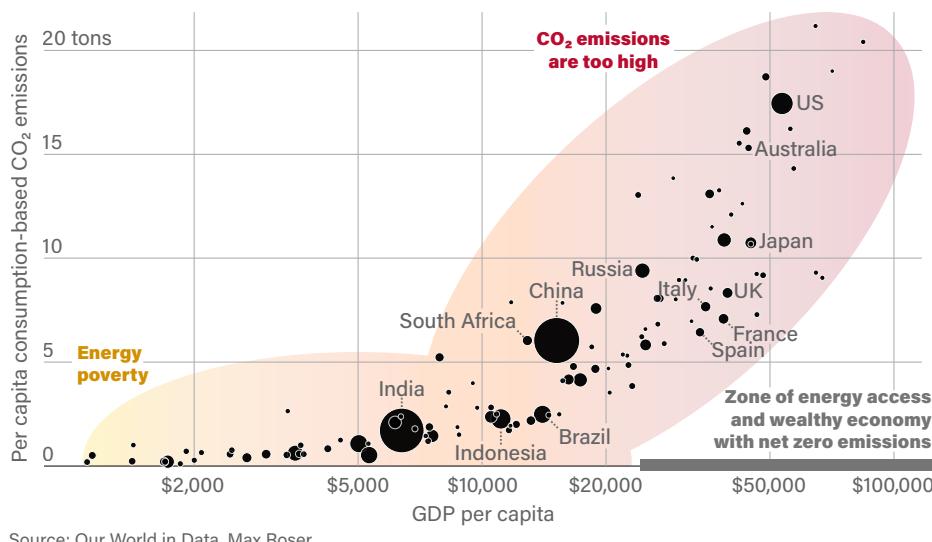
支配を企てる。そして、米国が急速に進展していく世界的なクリーンエネルギー競争の中で、中国に追いつこうと躍起になると、気候変動及びエネルギー転換は、環境政策上の問題ではなく、産業政策や国家安全保障上の問題へと発展する。

要は、気候変動は、世界各国が協力して取り組む友好的な場から、世界的な競争の舞台へと変化するのだ。クリーンテクノロジー全体で、特に電池や電力制御システムなどの21世紀型エネルギー経済の「管制高地(競争優位)」において、中国が掲げる長期的な産業政策に対抗し、米国も太平洋の向こう側で同様の政策を打ち出す。クリーンエネルギーのサプライチェーンの一部は、変換機器など、これまで以上に複雑なグリッドのセキュリティに関わる場合、5Gのサプライチェーンと同様の二分化への圧力にさらされる恐れがある。

ネットゼロの推進が、民間資本、特に蓄積するドル建て・ユーロ建てのESG(Environment/環境、Society/社会、Governance/ガバナンス)資金にとって、莫大な機会となることは間違いない。しかし、政治が決定的な役割を果たすことが予想され、純粋な市場原理以外の要素が勝者と敗者を決するようになる。

その結果、すでに分断されている世界は、一層細分化されていくのだ。もちろん、新たなネットゼロ宣言が続く中で、協力に向けての勝ち誇った握手は交わされ、気候変動対策の進展があるように見えるだろう。皮肉なことに、2021年ほど温度上昇を産業革命前のレベルの摂氏2度未満に抑える力が強まることはない。しかし、Gゼロを無視してネットゼロだけに注目すると、企業は大きな損失を被る恐れがある。

For people and politics, net zero presents challenging trade-offs
Consumption-based carbon dioxide (CO₂) emissions per capita vs GDP per capita, 2017



Source: Our World in Data, Max Roser



米中の緊張は拡大する

トランプの退陣により、米中間の対立は今までほどあからさまではなくなり、双方が一息つこうとする。しかし、事態の沈静化につながるこうした要因も、米国の対中関係の緊張がもたらす同盟諸国への波及、世界を回復させようとするなかでの競争、そして世界をよりグリーン化するための競争という、新しくこれまであまり注目されてこなかった三つの要因によって相殺されるだろう。全体としては、今年も昨年同様、緊張に満ちたライバルとしての米中関係は続くのであって、それは危険をはらんでいる。

より強硬な対中政策を一方的に追求したトランプ政権と違い、バイデンは、対中政策について同盟諸国を糾合し、連携を図って、具体的な経済政策や安全保障政策に対する対中統一戦線の形成に努める。その際の米国的主要な連携相手は欧州連合、日本、インドとなる。中国と欧州連合の投資合意のつまずきにも関わらず、中国に対する不信感が広く高まりつつあるために、新政権はある程度の成功を収めることになる。そしてそれは転じて、中国とこれらの米国の同盟国との間の溝を深めることになる。しかし、広く中国に対抗する統一戦線を形成するのは、容易に実現できることではない。中国政府は、とりわけ米国政府と緊密に連携する国に対しては、昨年オーストラリアに対しても反発するだろう。中国政府は包囲網形成の脅威に対抗するために、経済的なインセンティブを自ら提供する場合もある。そしてこのことが、米中関係をさらに悪化させる外交合戦を引き起こす。

米中両国は、他国にワクチンを提供することにより、その影響力を拡大しようと努力する。中国は、米国に勝てる態勢は整っている。国内ではパンデミックをほぼ封じ込めたために、その強力な国家機構を利用して、ワクチンの輸出をより容易に行うことができる。

4

また、現在米国で入手できる最高品質のワクチンと違い、シノファームのワクチンは、比較的高い温度(約2~8℃弱)でも問題なく輸送できるために、低温輸送インフラが不足している低・中所得国にとっては魅力的である。

こうした強みにより、中国は、ワクチン外交での大きな賭けに勝つことができる。中国政府は、ワクチンの輸出契約だけでなく、主要新興国でワクチンを製造する契約も結んだ。これらの取り決めにより、中国は、東南アジア、中南米、サハラ以南アフリカで友好関係を強化している。また、ワクチン外交の急伸は、中国の外交政策の決定を「戦狼」派ないし強硬派が優位に立って進めていく中で起きる。その結果、中国政府からは傲慢な姿勢が強く見受けられるだろうが、ワクチン接種を待ち望んでいる南側諸国にとっては明るい知らせだ。

一方、バイデンは、景気回復の迅速な始動を含め、内政に集中する必要があるために、中国とのこの競争に充てる時間もリソースも不足している。また、米国は、国内のワクチン配布で容易ならざる難問を抱えており、米国の国際的イメージがさらに傷つく恐れがある。フィリピンのように、米国との対外政策への更なる協力の条件として、ワクチンへのアクセスを求めているような国に対しては、米国の交渉力は落ちる。その結果、ワクチン配布の段階で、中国が相対利得を獲得したことについて、米国のエリートや一般市民がますます反感を強め、二国関係全体にさらなる緊張がもたらされることとなる。

もう一つ新たな緊張要因となるのは、グリーンテクノロジーをめぐる競争である。中国は、2030年までに炭素排出量を減少に転じさせ、2060年までにカーボンニュートラルの実現を目指すと表明し、バイデンの就任前にパブリック・ディプロマシーで点数を稼ぎ、米国を劣勢に立たせようとしている。中国はまた、バッテリーから電気自動車、太陽光や風力発電を含め、21世紀の主要なクリーンエネルギーのサプライチェーンの多くで、すでに米国を大きくリードしている。ここでも米国は、第二次世界大戦後に続いてきた新自由主義からの脱却となる産業政策ツールを活用して、ひたすら中国に追いつこうと躍起になるだろう。また米国は、クリーンエネルギーのサプライチェーンを自国に取り戻すために大規模な投資を行い、海外で石炭に投資する中国の面目を潰し、気候変動とクリーンエネルギーの問題について中国にさらに圧力をかけるために、同盟国を結集させる。中国も、トランプ時代に気候変動対策におけるソフトパワーの活用になじんでいるため、こうした米国の動きを容易に看過することはしない。

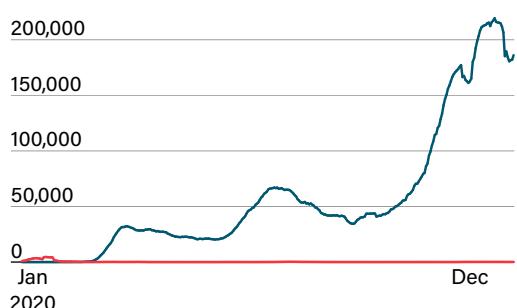
同盟国による結集、ワクチン外交、そして気候関連技術の開発競争に関する米国の努力は、長年の緊張と相まって、米中間関係をさらに複雑化していく。二国間の貿易およびテクノロジー、ウイグル人の扱い、香港、台湾、そして南シナ海に関する見解の相違も、すべてが今年に持ち越される。そして、こうしたこと全てが理由となって、危機発生時には誤算が生じ、エスカレーションが起きる可能性が高まりすることとなる。

確かに、両国は、1月20日の大統領就任式の後、しばらく休戦期間を設けたいと考えるだろう。バイデンにとっては内政に注力するため、習近平にとっては、2022年の党大会に先立って権力の強化にいそしむための小休止である。しかし結局は、雪解けとまではいかない。今年、両国間の緊張は全体として高く、しかも深刻化していく。

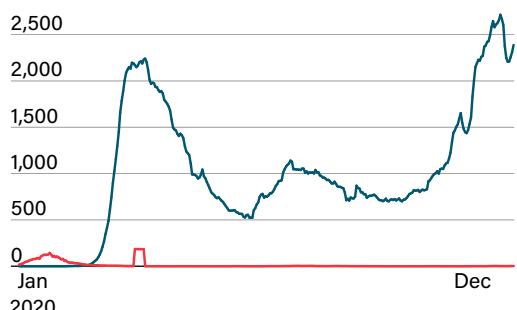
同盟国による結集、ワクチン外交、そして気候関連技術の開発競争に関する米国の努力は、長年の緊張と相まって、米中間関係をさらに複雑化していく

US vs China — US — China

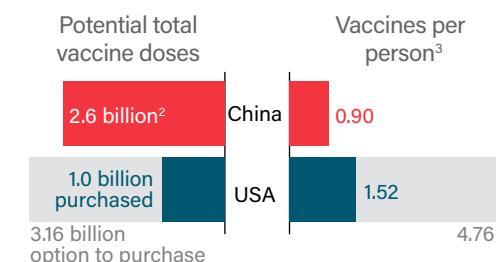
Seven-day rolling average of new Covid-19 cases¹ (as of 31 Dec)¹



Seven-day rolling average of new Covid-19 deaths¹ (as of 31 Dec)



2021 Covid-19 vaccine capacity (as of 29 Dec)



¹China's cases and deaths data is likely an undercount but still well below the US

²China will likely be exporting some of its supply, further reducing domestic access

³Assumes two doses per person

Source: Johns Hopkins, Duke Global Health Innovation Center, Worldometer, Bloomberg, UNICEF, Eurasia Group



グローバルデータの因果応報

かつて中国は、デジタル情報の流通をコントロールしようとする点で、特異な存在であった。しかし、今ではそのやり方は普通となっている。2021年には、機密データの越境流通が低迷するか、場合によっては停止し、自由なデータ流通に依存するビジネスモデルに混乱が生じる。

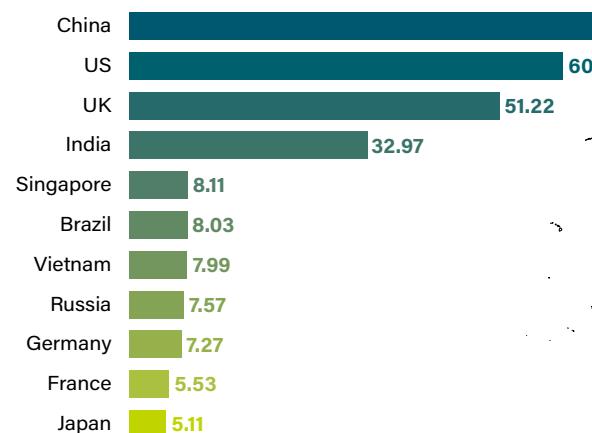
バイデン政権下でも米中テクノロジー冷戦は続き、その主戦場は「データ」となる。中国政府は、米国のテクノロジーへの依存を減らし、クラウドやソーシャルメディアなどの分野で国内市場を米国企業へ開放することに抵抗しつつ、「データ主権」の推進を加速させるだろう。米国は、米国民の個人情報、そして発電所や輸送システムなどの重要なインフラに繋がれて膨大な数のネット監視装置によって生成されるデータが、中国の影響下にある企業によって制御される可能性のある機器を通過しないことを確実にするように努めるだろう。

グローバルデータに関する様々な算段は、米中間の戦略的競争に端を発したものだが、それだけではない。データ主導の5GやAI革命が勢いを増しつつある現在、自国民のデータに誰がどのようにアクセスしているのか懸念を持つ各国政府が、オープンでグローバルなインターネット自体の基盤を揺るがしつつある。トランプ政権が、人気の高い中国製スマートフォンアプリのTikTokやWeChatを禁止しようとした試みは、昨年中国との国境で衝突があった後に、数十種類の中国製アプリをブラックリストに掲載したインドの動きと相まって、こうした有害な流れを激化させる恐れがある。世界中の関係当局は、自国民の個人情報が敵の手に渡り、AIアルゴリズムの改良、世論の操作、あるいは脅迫、といった目的のために利用される可能性をますます警戒するようになっている。世界最大の経済大国で最大の人口を擁する民主主義国が、こうした

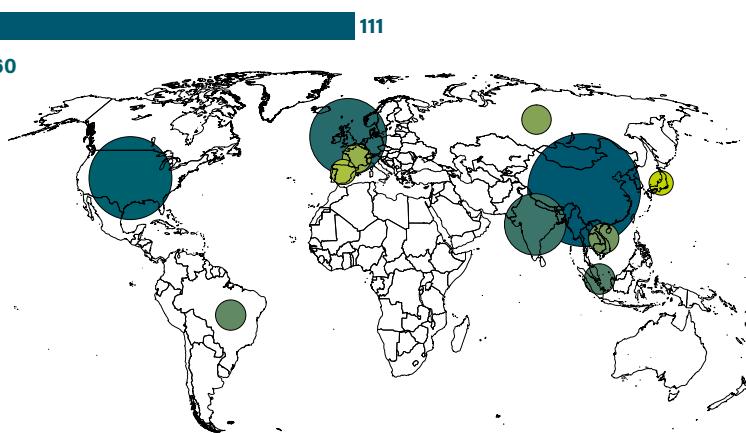
5

Countries with the most cross-border data

million Mbps, 2019



Source: Nikkei Inc.



懸念を理由にアプリの禁止を企図することは、他国がそれに追随することを促すだろう。

そしてヨーロッパでは、データが政治的な「主権」の問題となっている。米国とEUは政府による個人データへのアクセスに伴う緊張関係の解消に苦慮してきたが、論争はここにきて深刻化している。昨年、EUの最高裁判所は、EUから米国への個人データ転送の支えとなっていた主な法的メカニズムの「プライバシーシールド」を、政府の網羅的な監視を理由に無効とする判断を示した。今年、欧州のデータ規制当局は、この判決内容を実行に移すよう圧力をかけられるだろう。米国と欧州間の膨大な貿易を支えるデータ流通にまつわる法制度の不確実性は、企業側のコストを増大させる。最悪の場合、政治活動家がこの問題を推し進め、裁判所がデータ流通の一時停止を命じることになる。短期的な対応策も考えられるが、米国も欧州も政治的アピールや、議会筋の抵抗が原因で、破綻する可能性は高い。

また今年は、フィンテックやデジタル通貨に関して、データ保護主義やデータ主権への動きが一層激しくなるものと予測される。こうした動きに拍車をかけるのが、EU及び米国政府、そしてIMFなどの国際金融監視機関の内部に存在する懸念である。これはイノベーションが規制に先走りしている、要するに規制がイノベーションに追いつかない、という懸念であって、各政府は、金融部門のデータに対する独占的支配権を失うことがないよう、強い反発を見せるだろう。中国が、米国の支配下にある既存の金融ネットワークを回避する手段として、こうした分野を優先することも、保護主義的な心理を煽る。すなわち、中国国内および「一带一路」関係国で使用する代替的ネットワークを、Ant Groupのような企業や自国の中央銀行デジタル通貨を利用して開拓しているという

部分だ。こうしたこともまた、米国政府の金融データ支配に対する挑戦として反発を呼ぶだろう。

バイデン政権は、データ流通を維持するために、有志国との同盟構築を模索するであろう。それは、まず小規模にG7、またはG7諸国にインド、オーストラリア、韓国の三つの民主主義国を加えた「D-10」から始まる可能性もある。しかし、米国と欧州が、プライバシーに対する認識のギャップを埋めるのは容易ではなく、たとえそれができたとしても、デジタル税からインターネットプラットフォーム規制まで広がる技術関連の諸問題がテクノロジー分野における米欧関係を難しくするだろう。また、14億という巨大な消費者市場を持ち、グローバルデータ問題の今後の行方について極めて重要な国であるインドは、インド人ユーザーの機密データを国内に保管することを企業に義務付ける保護主義政策を撤回する必要がある。

データ流通が遮断されることになれば、企業は、新たなデータセンターの設立を余儀なくされ、断片化された規制環境に対応するために弁護士を増員する必要がある。AIやその他の革新的なIT分野のビジネスモデルは、新たな制約を課されることになる。研究者が大規模なデータセットの取得や、医療情報やその他の個人情報の共有について新たな障壁に直面するため、医薬品やワクチン分野での研究スピードは減速する。また、専門家たちもアプリの禁止やその他の障壁に対処しなければならないため、気候変動といった世界的な課題に世界全体が協調して対処する能力は損なわれる。

データを新しい石油だと主張する全ての人にはこう言おう：「ほら、新しい『グレート・ゲーム』が始まったよ」と。

**データを新しい石油だと主張する全ての人にはこう言おう：
「ほら、新しい『グレート・ゲーム』が始まったよ」と**



サイバースペースの転換点

脆弱性の高いデバイスの増加、効果的な外交の欠如、そしてサイバー対応の重要性の高まりにより、サイバースペースの不安定な現状を2021年に維持することは困難になるだろう。

サイバースペースの転換点となるような事態が生じる、そのリスクを高める要因は一つではない。デジタル領域は、どんなコンピューター やスマートフォンでも、悪意あるハッカーの侵入口になる可能性があり、国家や犯罪行為が相応の責任を問われることなく活動するデジタル領域は、要因を絞り込もうにもあまりに予測不可能である。しかし、現実化する確率は低いが、現実化すれば影響の大きいリスクと、避けられないテクノロジートレンドとを併せ考えると、2021年は、サイバー紛争がかつてないレベルの技術的そして地政学的なリスクを生み出す年となる。

まず、技術面であるが、ワクチンの登場が公衆衛生に対する世界的な見通しを変えるまでの間、2021年も何億という人々が家で仕事をし、買い物をし、教育を受け、他者と交流するという状態は続く。自宅が家庭と学校と職場を兼ねるという状況は、子供を持つ親にだけではなく、実はIT部門にとっても悪夢なのだ。というのも、それらの活動の多くに安全性の低い家庭用コンピュータやネット接続が使用されることは、悪質な利用者にとって悪用できる脆弱性を増やすことを意味するからである。

今年は、5Gネットワークの普及範囲が拡大され、またモノのインターネット(IoT)に接続されたセンサー、カメラなどのデバイスが急増するのに伴い、インターネットに追加される新たな端末機器の数が爆発的に増加する年もある。セキュリティは依然として大きな問題で、低成本のコモディティデバイスが安全であり、ハッキングから

6

保護するために定期的にアップデートされることを保証する、広く受け入れられた業界基準などは存在しない。このように接続されたデバイスやオンライン活動の増大が作り出す、拡張した脆弱性の表層では、悪意ある者が跳梁跋扈している。2017年に、ロシア政府が背後にいる疑いのあるハッカー集団が、米国から盗んだハッキングツールを使用してサイバー攻撃を行い、企業のコンピューターネットワークを破壊したため、100億ドル以上の損害が生じた。次の「NotPetya」のようなランサムウェアは、さらに悪質なものとなるだろう。

地政学的には、各国政府および民間部門は、サイバースペースにおける国家の行動を規制する世界的なルールの策定について、何ら進展を見せていない。代わりに、対象を絞った経済制裁や「ネーム・アンド・シェイム」(名指しによる非難)などの、不確かな戦略に頼ることを余儀なくされている。サイバー能力のある国同士の、地政学上の対立は急激に深刻化している。その有力な例が、イランが2018年にサウジアラビアの油田に対して行ったと疑われている攻撃で、これは物理的な攻撃とサイバー攻撃を組み合わせたものであった。イランとイスラエルは、すでに相手国の基幹インフラを標的とするサイバー戦争を裏で繰り広げており、そのために、より広範囲にわたる紛争が勃発する恐れが生じている。

サイバー攻撃の容疑者として、いつも名前が挙がるロシアと中国、そして北朝鮮は、能力も高く、抑止は難しい。トランプ政権時代、米国は、悪意あるハッカーへの攻撃を続けるため、自国のサイバー兵士に今までより自由に行動する許可を与えた。しかし、勝利宣言はなされるものの、ワクチンの研究を盗み取ろうとしたり、政府や基幹インフラのネットワークにアクセスしようとする試みは増えている。システムを強化し、制裁や渡航禁止などの象徴的意思表示にとどまらない罰則を課すために、世界が一致協力して取り組むことがない事態は、今年も悪意ある当事者を一層大胆に行動させることとなる。

No end in sight for cyber disruption

Destructive attacks



2010: US-Israel operation targets the industrial control systems supporting Iran's nuclear program using Stuxnet malware

2012: Iranian hackers disable large numbers of computers at Saudi Aramco, the world's largest oil company

2015: Russian cyber actors launch sophisticated attack against Ukraine power grid

2017: North Korean hackers unleash WannaCry malware, affecting several hundred thousand computers

2017: Russian hackers unleash NotPetya malware that uses stolen National Security Agency (NSA) tools, causing billions in damage worldwide

2018: Unknown hackers disrupt the opening ceremony of the 2018 Pyeongchang Winter Olympics

2019: US Cyber Command attacks Iranian intelligence and paramilitary networks in response to attacks on Persian Gulf shipping traffic

2020: Iran-Israel cyber conflict targeting water and logistics infrastructure



2010: Chinese hackers penetrate the source code repositories of dozens of major technology companies and defense contractors (Operation Aurora)

2014: Chinese hackers penetrate the US Office of Personnel Management, obtaining personal data on millions of US government employees, including workers with top secret security clearances

2014: North Korean hackers penetrate Sony Pictures' email network and release data in retaliation for a movie making fun of Kim Jong-un

2016: Likely Russian hacker group the Shadow Brokers publishes stolen NSA hacking tools

2016: Russian cyber actors hack into the email accounts of the Democratic National Committee and Hillary Clinton campaigns as part of US election interference operation

2020: SolarWinds supply chain hack exposes up to 18,000 organizations, including US government agencies and major companies

2017: Chinese hackers revealed to have infiltrated dozens of companies via compromised managed service providers (Operation Cloudhopper)

Source: Eurasia Group

バイデン政権は、主にサイバー対応に関わる米政府による連携を促進することにより、多少なりとも状況の安定を図ろうとする。しかし、米露関係の冷え込みが、2021年をサイバー問題が本格化する年となる決定的要因である。

バイデンの下、米国は、より厳しい対ロシア政策を打ち出す。それは、強権的リーダーに対してバイデンがより非寛容であること、そして昨年の米国企業及び米国政府に対してロシアが行った疑いがある大規模攻撃に対する怒りに由来する。実行者に対して、米国が厳しい制裁を与える可能性は高い。米国はまた、サイバースペースでロシアに対し報復するであろうし、バイデンは、トランプ政権のサイバースペースにおける積極的な姿勢を継承して、ロシアを抑止しようとするだろう。こうした状況下では、米露間で誤算や意図せざるサイバーエスカレーションのリスクは高まる。

ならず者の非政府当事者もまた、「表層」の増加を利用して、日常的なデジタル業務を混乱に陥れようとする。

最後に、昨年末、中国はその光量子コンピューターがスーパー計算機を「超越」したと発表したが、これは、広範囲に影響を及ぼす画期的な出来事である。2019年後半、Google社は、従来のコンピューターに対する量子コンピュータの優位を実証したが、今回の中国の成果は、それを上回るものであり、今日のサイバー防衛の基盤となっている暗号化技術を過去のものにしてしまうかもしれない、という懸念を強める。2021年に、量子コンピューティングによって、世界中の暗号が解読されてしまうことはまだないが、多くの政府にとって、そのリスクが明確になるだろう。



孤立無援のトルコ

昨年末、トルコは金融危機を辛うじて回避した。しかし、トルコ政府のとった措置は応急手当でしかなく、今年いっぱいは持たないであろう。

2020年後半、レジェップ・タイイップ・エルドアン大統領は、信頼性の高い内閣を組織し、市場寄りの対策を実施するなど、より正統派の金融政策へと舵を切った。市場はとりあえず好意的に反応したが、エルドアンの透明性の高い金融政策への回帰とインフレに照準を合わせる実質金利は長くは続かないはずで、中央銀行の準備金を使い果たしてもトルコ・リラを支えるという、持続不可能な試みの中止も同じことである。エルドアンの政治的基盤は、高金利に最も影響を受ける層で、経済的な制約は彼の党の支援ネットワークと彼の支持のバックボーンとなる中小企業事業者に打撃を与える。第2四半期に国内外からの圧力が高まるのに伴い、エルドアンは経済拡大を図るために、再び金融緩和策を講じるうだろう。

そしてその第一歩は、時期尚早な金融緩和になるだろう。コロナウイルスの後遺症、低金利融資の不足、失業率の上昇、そして世帯収入の激減が引き起こす政治的圧力は、急激で連続的な金利引き下げのリスクを拡大する。ただし、今回は効果が期待できないことだけではなく、経済危機を引き起こす可能性をはらんでいる。これに、トルコの新型コロナウイルス対応が不十分だったことが加わり、エルドアンはその20年にわたる統治に幻滅した有権者を取り戻すのに苦労することになる。

こうした動きは、社会的緊張を引き起こし、反対派の締め付けにつながるというだけでなく、ナショナリズムを焚きつけ、エルドアンの支持者の注意をそらす目的の、冒險的な対外政策が増えることにもなる。加えて、今年のエルドアンには、擁護する友人もいない。トランプは、トルコとの長年の協力関係に終止符を打つべきだという米国外交



Erdogan's geopolitical gambits & headwinds



エルドアン大統領の無謀な試みは、トルコ経済に対する手痛い打撃となって返ってくる

エスタブリッシュメントからの要求を抑えこんできた。また、ドイツのアンゲラ・メルケル首相は、エルドアンに対して、安定的で一貫したアプローチを取ってきた。しかし、特朗普は任期を終え、メルケルもまもなく舞台から姿を消す。エルドアンと喧嘩と仲直りを繰り返している、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領でさえ、彼に対して苛立ちを募らせている。また、トルコの財政支援者であるカタールも、GCC（湾岸協力会議）で受けている圧力が今年緩めば、エルドアンから距離を置く余地は生まれる。

追い詰められたエルドアンは、東地中海や地域全体で、エネルギー分野を中心により強硬な措置に出るだろう。その場合、欧州連合、特にフランス、ギリシャ、キプロス、そしてアラブ首長国連邦を始めとする、中東のライバル諸国との緊張関係を選別的にエスカレートさせることになる。2020年は、リビアにおけるコストを要する代理戦争や、エーゲ海におけるギリシャやフランスとの直接衝突という形での危機を、外交努力によって何とか回避してきた。しかし今年は、キプロスの再統合に向けた国連の和平プロセスと同様に、危機回避はより難しくなる。トルコとキプロスまたはギリシャを巻き込んだ本格的な戦争の可能性は低いが、軍事衝突の可能性は高まる。

メルケルが退陣すれば、フランスのエマニュエル・マクロンが欧州で最も強力な指導者となる。マクロンがエルドアンを軽蔑していることは、周知の事実である。二人は、地中海、リビア、シリアにおけるトルコの政策について、そして最近

では欧洲におけるイスラムの役割について、それぞれ公の場で衝突している。マクロンは、今年、EUによる新たな制裁措置を発動させる可能性が高く、そうなれば関係悪化はさらに進む。

米国では、バイデンがトルコ政府との関係をリセットしようとするが、その試みはすぐに問題にぶつかる。特朗普は、ロシア製S-400ミサイルの購入を受け、トルコに制裁を課したが、この動きのおかげで、バイデン自身は前向きな話し合いを妨げる一つの障害となり得る判断を、自ら下さなくて済む。しかし、エルドアンがS-400の放棄を拒否したり、iran制裁措置に違反したとしてトルコの国営ハルク銀行に対して米国で提起された訴訟の解決を拒否する間は、バイデン次期大統領が、NATO同盟国であるトルコとの関係の重要性を認識するのは、やはり難しいだろう。そうなれば、米国は今年後半に、さらなる制裁措置を課すことになる。

トルコは経済を再活性化する上で国際協調が必要なため、エルドアンの無謀な試みは、同国の経済に対する手痛い打撃となって返ってくる。トルコ政府は、中国を含め他の資金源を見つけるために最大の努力をするものの、主な調達先としては、依然として西側諸国に依存し続けることになる。地政学的圧力がトルコの金融リスクのプレミアムを高めるにつれ、国際収支が危機的状況に陥る可能性は高まり、トルコは、新興市場の寵児エルドアンが率いた2010年代までの状況ではなく、むしろ1990年代に経験した、経済的苦境の様相を呈するだろう。



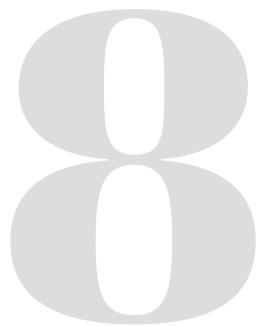
中東：原油価格の低迷が打撃をもたらす

中東と北アフリカのエネルギー生産国にとって2020年は厳しい一年となった。今年、事態はさらに悪化するだろう。

世界的なエネルギー需要の崩壊により、アルジェリアからイランに至るまで、原油生産国の歳入が減少したが、それはすべて、新型コロナウイルスの感染拡大により市民が健康を害し、経済が弱体化する中で起こった。ワクチンの配布がいくら進んでも、低迷したままのエネルギー価格が、新型コロナウイルス発生前から不安定であった政府に圧力を加え続ける。生産国の多くは歳出を削減する為、未熟な民間部門が打撃を受け、失業者は増加する。抗議活動は激化し、改革は遅れる。

なかでもイラクは、最大の試練に直面している。イラクでは原油が政府歳入の約90%を占めている。低い原油価格は、国の基本的な支出を賄う充分な資金を得られないことを意味し、従って通貨の下落も避けられなくなる。蔓延する汚職と新型コロナウイルスへの政府対応の大失敗に、経済状況の悪化が加わり、新たに、より暴力的な抗議活動が起きる。脆弱な政治上の枠組・組織に更なる圧力がかかり、イランの支援のもとで実質的に治安を担うシーア派武装組織に対するイラク政府の統制力を低下させる。その結果、OPECで二番目に大きい産油国であるイラクは、さらに不安定になり、暴力は増える。

アルジェリアにおいても、社会不安のリスクは高い。2019年の抗議運動により長期政権を続けてきたアブデルアジズ・ブーテフリカ大統領が退陣を余儀なくされた後、危うい政権移行の途上にある。アルジェリアは、今年後半に議会選挙を実施予定であり、新憲法が起草されることにより、小規模なガバナンス改革は実現する。しかしながらエネルギー価格の低迷は、国の経済問題を悪化させ、生活費を押し上げ、政府による改革の推進を困難にするとともに、さらに多くの市民を怒りで抗議運動に駆り立てる。



サウジアラビアの皇太子であり、次期国王であるムハンマド・ビン・サルマンにとって、原油価格の低迷は頭痛の種である。彼は、国民に対する補助金を減らす一方、自らが提唱する「Vision2030」のプロジェクトへの支出削減を余儀なくされている。長期的な歳入の見通しも思わしくなく、アラブ首長国連邦がOPECの有用性を見直しているという兆候は、この不確実性を高めている。ムハンマド皇太子は若者の間で人気が高いが、彼が自国サウジアラビアに経済的チャンスを提供しない限り、その人気も低下していく。

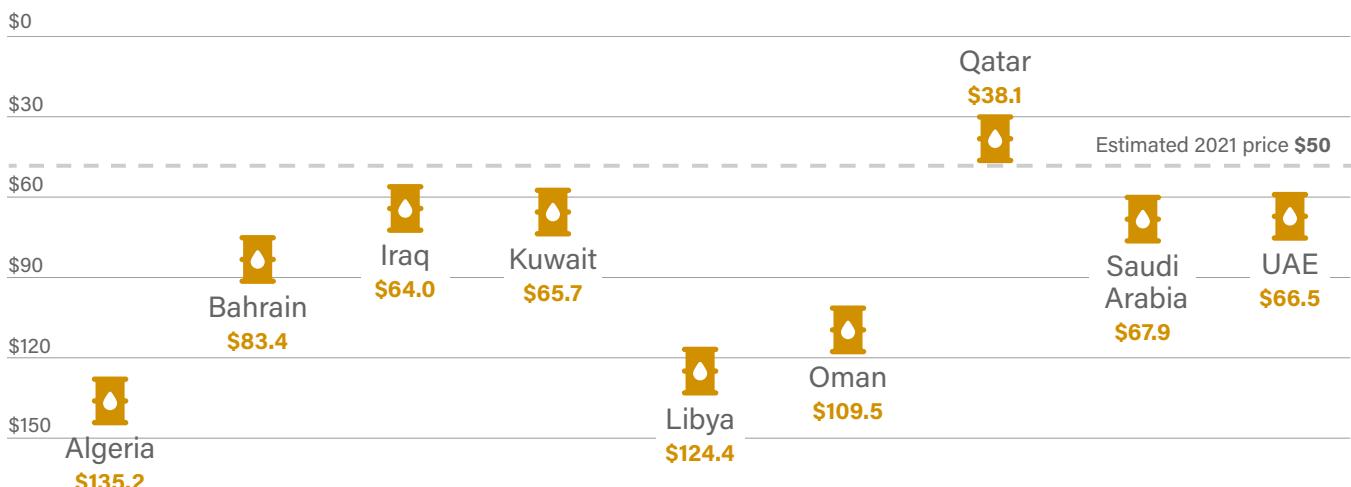
また、米国のホワイトハウスにはムハンマド皇太子と親しい人物はもういない。バイデンはサウジアラビアとの関係を断ち切ることはなく、彼の進歩的な支持者を失望させるだろうが、ムハンマド皇太子にとっては、トランプ政権下の4年間にわたる全面的な信頼関係と厚遇ののち、ホワイトハウスにつれなくされることはショックだろう。サウジアラビアが、米国新政権とクリーンエネルギーで短期的に協力できる分野を模索するとしても、バイデンのグリーンエネルギーへの移行支援は、中期的にはサウジアラビアの世界的な影響力に大きな打撃を与える。サウジアラビアとの防衛協力に関しては、米国はより拘束力の弱いコミットメントを行い、イランに対しては再びアプローチを進めることになるが、それはサウジアラビア政府にしてみれば心配な組み合わせである。皇太子の王位継承が脅かされるリスクは低いが、決してないとは言えない。

オマーンとクウェートにおいては、どちらも指導者が就任して間もない状況にあるが、国家財政が同じく脆弱化する。オマーンの新しいスルタン（国王）は、より自信を得て財政改革を進めているが、政権の移行には依然、課題が多く、国王としては失敗が許されない状況にある。肥大化した公共部門を受け継いだクウェートの新首長は、国家予算の半分近くを占める公務員給与の削減に苦労するだろう。クウェートのエリートたちは、通貨のペッグ制度を再び導入することについて公然と議論しているが、実現すればペルシャ湾地域で連鎖反応を引き起こす可能性がある。

最後に、原油価格の低迷は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタールが域内の援助先のために費やすことのできる資源が少なくなることを意味する。例えば、レバノンは国の存亡の危機だというのに、従来から友好関係にある湾岸諸国は、資金援助をしようともせず、またすることもできない。同様に、チュニジア、エジプト、ヨルダンも安全確保措置がない状態に置かれるだろう。

Fiscal breakeven oil price in 2021 (projection)

\$ per barrel



Sources: IMF, October 2020 (page 7 of the statistical appendix)

エネルギー価格は、低迷を続け、すでに不安定な国々に圧力を加え続ける



メルケル後の欧州

新型コロナウイルスは災難だったが、それがドイツの首相アンゲラ・メルケルに政治的幸運をもたらした。新型コロナウイルスによって、メルケルは、レームダック化を免れ、EU(欧州連合)が7500億ユーロという過去最大の復興基金について合意するお膳立てをすることができた。この基金は、多国間主義を強化する政治的機会として新型コロナウイルスを利用する最善の(そしておそらく唯一の)方法であり、状況を一変させる大きな展開である。メルケルの巧みな政治的手腕がなければ、EUはポーランドとハンガリー対残りの25EU加盟国との間で、かつてない内部分裂に直面していたはずで、同時に、欧洲の将来像について対立しているフランスとドイツ間の連帯もリスクにさらされていた。また、欧洲の景気回復は重大な岐路に立たされ、欧洲中央銀行には、はるかに強い圧力がかかっていたところだった。

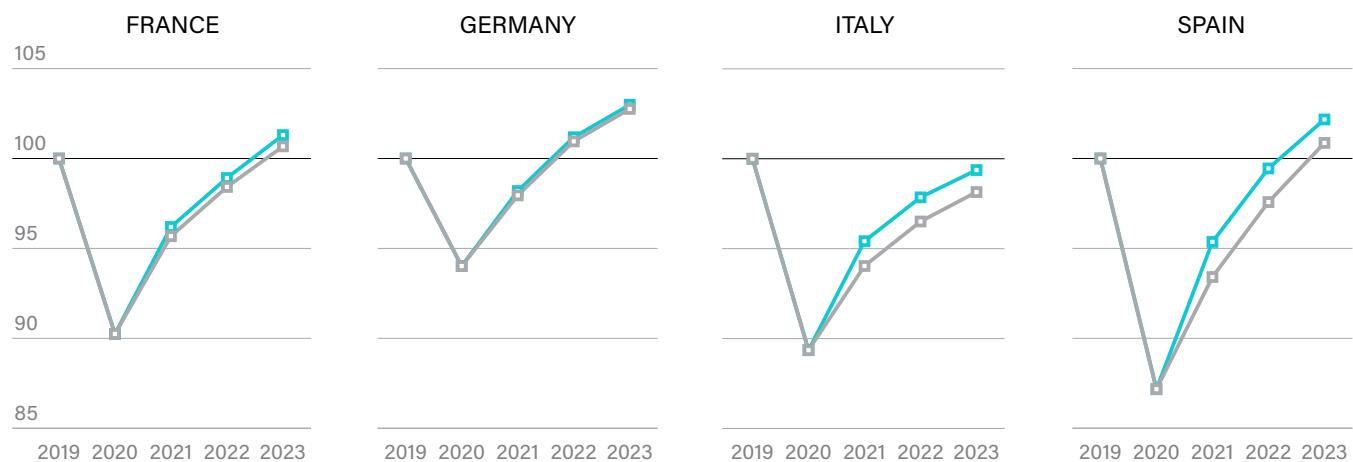
要するに、メルケルは、欧洲で最も重要なリーダーであった。彼女が15年間首相として務めた後、政権を離れるという事実は、今年欧洲が直面する最大のリスクである。

昨年末にEU議長国を退いたメルケルとドイツ政府は今後は国内に集中し9月の選挙でCDU(キリスト教民主同盟)の勝利を確実にしようとする。このため、すでにパンデミックにより弱体化したフランスのエマニュエル・マクロンが、EUという舞台の中心に一人で立つ残ることになる。ドイツでは、選挙の結果、CDU、キリスト教社会同盟(CSU)そして緑の党による連立政権が発足するが、落ち着くまでには時間がかかる上、EUのリーダーシップの強化にはほとんど役に立たない。マクロンが新しいドイツ首相を対等な相手と

9

Economic recovery in the EU and the impact of the recovery fund

— Projected GDP levels as a share of pre-crisis output — Intended effect of the Recovery and Resilience Facility



Source: IMF, World Economic Outlook, European Commission, Eurasia Group

見做すことはないであろうし、来年のフランス大統領選挙が間近に迫り、景気も思わしくないため内政にかかりきりの状況となる。従ってマクロンも、EUを引っ張っていくのに十分な力を発揮することはできないまま、課題は山積みとなっていく。

経済面では、EUは冬の間に欧州の一部で行われた、ロックダウン(都市封鎖)措置の後遺症に直面することになる。EU加盟国内の、財政的に余裕のある国が打ち出す追加刺激策には限りがあるため、力強い復興を実現するには不十分だ。復興基金からの資金拠出は、今年後半からしか本格的に発動されない予定だが、事態がかなり悪化した場合、時期を早めるべきか否かという議論が起きる。弱小加盟国に対しては、より寛大な救済措置を求める声も出てくる。しかし、比較的裕福な加盟国も、コロナウイルスの第二波から回復する途上にあり、成長もあまり見込めない上にリーダーシップが不足しているため、新たな財政支出に関する合意は実現しない。EU内のオーストリア、デンマーク、オランダ、スウェーデン、すなわち「僕約4カ国」などが手を組んで、復興基金の再拡大を妨げることに留まらず、内政上のニーズを満たすために、この基金の支出力に切り込んでいくかもしれない。

欧州のポピュリズムも同時に(短い)冬眠から目を覚ます。新型コロナウイルスの衝撃は、現実主義のテクノクラートや稳健派に力を与えたが、今年はこの追い風も収まるであろう。制限疲れやワクチン配布への不満は、ポピュリズム再活性化の格好の温床となる。今年のイタリアやオランダ、あるいは来年に選挙が予定されているフランスで、与党が失策をしてかせば、ポピュリストに好機を与えることとなる。

対外政策では、上記に述べた様に、他の件に気を取られているEUにとって、トルコが重大な課題となるのは上記の通りである。メルケルが強力な交渉役として間に立たない以上、東地中海におけるエネルギーや領土紛争の解決に向けた外交交渉は難航するし、国連主導のキプロス和平プロセス(*交渉)も同様である。(トルコとTRNC(北キプロス・トルコ共和国政府)は、独立国家として正式な認知を求めて行動を起こし、緊張をかき立てる。)フランスがトルコに対して強硬に出るために、更に多くのEU加盟国を引き込み、EUはよりタカ派的な姿勢を取るようになる。制裁措置は増え、外交努力が破綻する可能性も高まる。その結果、トルコ政府は欧州を不安定にするため、再び難民危機発生の脅しをかけるのみならず、東地中海での動きは、海上でのにらみ合い、または直接紛争のリスクを再燃させる可能性がある。

[REDACTED]

メルケルは、欧州の最も重要なリーダーだった。彼女が15年間首相として務めた後、政権を離れるという事実は、今年、欧州が直面する最大のリスク要因である



混迷が続く中南米

中南米諸国は新型コロナウイルスのパンデミックから抜け出すにつれ、危機前に直面していた政治、社会、経済の問題がより深刻化する。

中南米諸国は今年の後半以降にならないとワクチンが広範囲に普及しない、またこれらの国々は、ワクチン普及までに次の新型コロナウイルスの波に対処する手段に乏しい。今年の目白押しの選挙が、主だった政治的な発火点として待ち受けている。具体的には、アルゼンチンとメキシコにおける議会選挙、そしてエクアドル、ペルー、チリの大統領選挙である。この5か国は、いずれもパンデミックによる経済的影響を緩和しようと歳出を増やしたために、大幅な財政悪化に見舞われた。貧困や不平等が拡大し、失業率も高いことから、力の弱い現職政治家は、社会福祉費の削減など、政治的に高くつく決定をしたがらない。選挙は政治家、特に議員が、国のバランスシートをさらに悪化させるような政策を推進するよう仕向ける結果となる。

アルゼンチンでは、その暗澹たる経済状況を考えると、アルベルト・フェルナンデス大統領は中間選挙以降弱体化し、財政再建やインフレ削減のための政策を行う能力が一層低下していくであろう。メキシコでは、アンドレ・マヌエル・ロペス・オブラドール大統領の人気は引き続き高く、彼の所属する与党モレナ党は下院で過半数を維持し、ビジネス環境を損なうその政策アジェンダをコントロールすることができるだろう。

10

世界の各地域の中で、新型コロナウイルスの「負け組」として最もはっきりしているのは中東だが、中南米は明らかにその次である

社会的な不満の高まりが、大統領選挙が実施される国を中心に現職政治家の力を弱め、ポピュリスト候補者に対して道を開くことになる。そのリスクが最も高いのは、エクアドルである。稳健派の候補ギレルモ・ラッソは、選挙戦で苦戦し、IMFプログラムの履行、すなわち経済の安定を危険にさらす。ペルーでは、不満の高まりが外部の候補にチャンスを与え、何十年も続けられてきた、投資家に好意的な正統派の政策からの反転が起こる。チリでは、不安が拡大する中、選挙と憲法改正が同時期に行われ、より暴力的な抗議行動が起きる可能性が高い。現行政策の方向を覆す恐れのある左派候補が有力となる。

世界の各地域の中で、新型コロナウイルスの「負け組」として最もはっきりしているのは中東だが、中南米は明らかにその次である。

Latin America elections



Sources: Cedatos, Ipsos, Cadem, Invamer Gallup, CID Gallup, Datanalisis, Poliarquia, El Financiero, CNI/Ibope

リスクもどき

トランプの友人たちの冷遇

2019年の世界10大リスクでは、エルドアン、ブラジルのジャイル・ボルソナロ、英国のボリス・ジョンソン、イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフなど、トランプの同調者たる世界の指導者をまとめて「非有志連合」と名付けた。バイデンが大統領に就任すれば彼らが冷遇されるだろうとか、バイデンの対外政策として計画していることを阻止しようとすると思うかもしれない。そして確かに、英首相のジョンソンは当分米国との通商協定を締結することはできず、イスラエル首相のネタニヤフは新大統領がトランプのように自分のためにどんなことでもしてくれるとは期待できず、トルコのエルドアンやサウジアラビアのムハンマド皇太子は、自分達のさまざまな逸脱行為の責任を追求しようとする、ワシントンの体制派の中でかばってくれる後ろ盾を失うだろう。

しかし、これらのリーダー全員が、ワシントンの体制派から今後4年間にわたり痛めつけられるはずだとの見解は、バイデン政権が彼らと利益を共有する点で関与する気があることと、また彼らの新たな現実への適応能力があることの両方を過小評価することとなる。

ジョンソンは、米国の大統領選の直後に、首相府からブレグジットの強硬派ドミニク・カミングスを排除し、次いでグリーン・アジェンダへと積極的に方向転換した。そしてこのグリーン・アジェンダは、英国が主催国となる2021年の国連気候変動会議でさらに強化されるだろう。

こうした動きは、バイデン政権との共通点を見出だすきっかけとなる。エルドアンは、米国とトルコの関係をリセットするつもりであり、彼は昨年末、この戦略を実施する下準備として微妙な動きをしている。ネタニヤフ首相は、バイデンのイスラエル重視の実績とバイデンとの個人的関係を強調している。(それに、彼自身が長続きしない可能性はかなり高い。)ムハンマド皇太子は、サウジアラビアに疑いの眼差しを向けるホワイトハウスを満足させるために、さまざまな手持ちの政策措置を実施するだろう。そうした措置としては、GCC(湾岸協力会議)の禁輸措置を解除するためのカタールとの合意、イスラエルとの関係正常化のための更なるステップ、そしてクリーン・エネルギーに関する対米協力も可能だ。ブラジルのボルソナロ大統領は、気候変動に関する米国の圧力にいきり立つだろう。一方で、中国やベネズエラに関してはバイデンと足並みを揃えることができる。

これらのリーダー達がトランプに感じていた個人的な親しみをバイデンに感じることはない。しかし、彼らはトランプの任期があと4年続くことを当てにしていたわけではなく、バイデン政権も過去の悪評に拘らずに、現実的な対外政策を志向するであろう。ご機嫌取りがすべて成功するわけではないのだ。10大リスクNo.7:「トルコ」で説明した通り、特にトルコについては疑問である。しかし、不満を共有するトラブルメーカー同盟は、トランプ後に残ることはない。



バイデン政権は利益を
共有するところで
関与する用意がある

■ ビッグテックはそれがもたらす問題の政治的複雑さにより救われる

米国での「テックラッシュ」

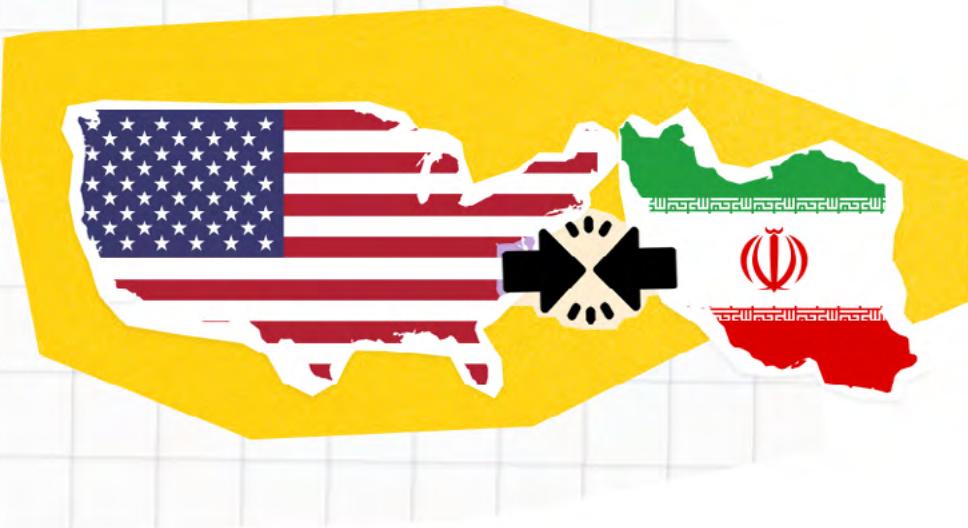
シリコンバレー企業とその株主は、この10年の間に蓄積した強大な市場支配力と政治的影響力により、大きな恩恵を受けてきた。また、新型コロナウイルスが猛威をふるった昨年度は、ロックダウンにより何百万人の人々が仕事や勉学、そして娯楽や買い物も自宅ですることを余儀なくされ、従来型のビジネスが崩壊する中、世界最大級のインターネット企業群の時価総額は大幅に上昇した。今日、世界最大級の技術プラットフォームを持つこれらの企業の時価総額は、約6兆ドル(フランスのGDPの2倍)に達し、35倍という目を見張るような将来株価収益率で取引されている。また、これらのプラットフォームが、政治プロセスにおいて果たす役割の重要性が増していることは言うまでもない。

こうしたすべての要因により、これらの企業は、あらゆる角度から狙われる巨大な標的になり、2021年は、米国のビッグテック企業に対する世界的な反発、つまり「テックラッシュ」が実際に起きる年になると予想する人々もいる。

しかし、ビッグテックは、それが提起する問題の複雑さのおかげで救われる。欧州は、米国の巨大ハイテク企業に新たな税金を課したがっているが、米国政府は税収基盤であるこれらの企業を守るために戦う。米国内では、ハイテク企業に対する反感も高いが、不満の内容は政治的な主義主張により異なる。共和党支持者は、ハイテク企業によるコンテンツ規制が反保守的な偏見に基づいて行われているという偏見から、ハイテク企業に腹を立てているが、民主党支持者は、ハイテク企業の市場独占力と、コンテンツ規制がないことを非難している。一方、共和党、民主党ともに、中国のハイテク旗艦企業の台頭には懸念を抱いているが、米国内のそれにとって代わるものを作成することが、自分自身の規制に関わる基本的な立場を放棄することになるのかについて、明確な考えを持っていない。

また、テクノロジーが新型コロナウイルスからの復興の原動力として機能しているために、政治家は、規制の導入について合意できたとしても、安易に金の卵を産むガチョウの首を絞めようとは思わないはずだ。米ビッグテック企業には、今年を乗り切るために様々な課題がある(たとえば、10大リスクNo.5と6を参照)が、彼らに「死を覚悟する瞬間」が訪れるることはまずないだろう。総じて、米国のビッグテックは、今年の年頭より強い立ち位置で今年の年末を迎えることになる。





米・イランの対立

米国とイランの関係は、多くの観測筋が予想するほど生産的でも危険でもない。米・イラン関係は、戦争でも平和でもなく、その場しのぎの連続となる。

両政府の二国間外交は、一筋縄では進まない。大統領選のキャンペーン中、バイデンは、合意を「強化・延長」し、イランの中東域内介入、人権違反やミサイル開発計画に対応するためのより広い交渉の場として、2015年のイラン核合意に復帰すると公約に掲げた。イランはイランで、制裁緩和は待ち望んでいるが、こうしたより広範囲な対話への関心は無きに等しい。

双方ともに、早急に動くことには慎重である。バイデンにとって核合意への復帰は、法的には容易だが政治的には高く付く。パンデミックと戦い、経済を再スタートさせる必要性を考慮すると、政権の早期段階において対外関係は後回しにされるだろう。バイデンは自らの戦いの場を選ばなければならないが、イランは政治的な負け戦である。だが、抱える課題はイラン側のほうが大きい。ハッサン・ロウハニ大統領は、すぐにも交渉に入ることを望んでいるが、彼は政治力が弱く任期切れが近い。アリ・ハメネイ最高指導者は、イランの地域政策またはミサイル政策についての交渉は、自分の政権にとってのレッドライン(越えてはならない一線)だが、米国が交渉を余儀なくさせる罠を仕掛けているのではないかと警戒している。米・イラン対話は早期に行われた場合、緊張緩和に向けて、何らかの暫定合意に達する可能性はある。しかし、イラン政府が核合意に戻るのを真剣に検討するのは、たぶん6月に予定されている大統領選挙が終わり、8月の新大統領就任を待ってからになるだろう。

イランの核技術の進歩が、紛争を引き起こすかもしれないという懸念も高まっている。イランの機密性の高い核関連施設で7月に起きた爆発事故、次いで11月に起きた核科学の最高権威の暗殺に関して、イスラエルの犯行だと言及された。イランはいずれの件に関しても報復を宣誓した。一方、イランは核開発計画を強化し、濃縮率を兵器級レベルに近いところまで引き上げるつもりであることを発表した。攻撃をされにくいやう、重要性の高い核インフラ施設を既に地下に移転し始めた。イランが前進し、バイデンが交渉を検討するにつれ、イスラエルはイランがもたらす危険性を一層声高に主張していくだろう。しかし、すぐに直接衝突が起きると考えてはならない。イスラエルは、秘密工作は積極的に行うが、戦争を始める意思とは別の話だ。バイデンは、支援と安全保障協力を組み合わせるというオバマ流の作戦で、イスラエルを制止するだろう。明確な核兵器開発に走ることがない限り、戦争のリスクは低い



明確な核兵器開発に走ることがない限り、戦争のリスクは低い



新年を迎えるに当たり、昨年我々が共に、あるいは一人で体験した痛みや苦しみを後にしてしまうことはできません。我々は世界に対して正視できないほどに失望しました。失望は怒り、悲しみ、そして他者への非難となりました。昨年ほど、政治におけるリーダーや枠組・組織の不始末に悲しまされたことはありません。同時に、昨年ほど我々の前に開かれた可能性の中に存在する希望を意識したこと也没有。我々が歴史における最悪の過ちから学んできたことがあるように、2020年の痛みを忘れないことこそが未来への希望をもたらすことになります。

皆様のご支援に感謝申し上げます。我々の思う通りでないとしても、皆互いに繋がっています。我々は皆、互いを思いやっているのです。この場をお借りして我々の感謝の意をお伝えします。

「感謝の意を伝えること」

それは2020年最も深く顧みる価値のあることだと考えています。

素晴らしい年となりますように。

イアン & クリフ

Brasília London New York San Francisco São Paulo Singapore Tokyo Washington D.C.

This material was produced by Eurasia Group for use by the recipient. This is intended as general background research and is not intended to constitute advice on any particular commercial investment, trade matter, or issue and should not be relied upon for such purposes. It is not to be made available to any person other than the recipient. No part of this publication may be reproduced, stored in a retrieval system, or transmitted in any form or by any means, electronic or otherwise, without the prior consent of Eurasia Group. Photo credit: Reuters

© 2021 Eurasia Group, 149 Fifth Avenue, 15th Floor, New York, NY 10010